

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
0	1,771,228,000	1,588,831,046	44,887,161	0	1,633,718,207	91,886,392	45,623,401

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,119,616,133	1,085,268,121	
大学等評価	176,942,984	168,011,299	備品・消耗品費 2,088,778 円 旅費交通費 1,268,642 円 報酬・委託・手数料 5,472,180 円 減価償却費 986,868 円 人件費 137,874,608 円 その他 20,320,223 円
国立大学施設支援	86,585,140	84,695,969	備品・消耗品費 395,291 円 旅費交通費 998,443 円 報酬・委託・手数料 2,819,889 円 減価償却費 162,492 円 人件費 67,905,480 円 その他 12,414,374 円
学位授与	176,198,776	163,007,115	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 155,115,393 円 その他 7,891,722 円
質保証連携	397,489,024	387,227,457	備品・消耗品費 7,441,079 円 旅費交通費 14,435,936 円 報酬・委託・手数料 25,610,973 円 減価償却費 720,660 円 人件費 285,183,295 円 その他 53,835,514 円
調査研究	282,400,209	282,326,281	備品・消耗品費 10,797,640 円 旅費交通費 6,483,035 円 報酬・委託・手数料 12,180,669 円 減価償却費 1,130,532 円 人件費 203,889,583 円 雑損 67,664 円 その他 47,777,158 円
期間進行基準による振替額	469,214,913	459,058,272	備品・消耗品費 4,620,616 円 旅費交通費 2,075,702 円 報酬・委託・手数料 60,706,885 円 減価償却費 1,558,896 円 人件費 359,308,489 円 雑損 1,056,000 円 その他 29,731,684 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,588,831,046	1,544,326,393	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
大学等評価	26,305,400	ソフトウェア 26,305,400円	0	
国立大学施設支援	995,500	ソフトウェア 995,500円	0	
学位授与	0		0	
質保証連携	14,440,261	ソフトウェア 14,440,261円	0	
調査研究	0		0	
法人共通	3,146,000	建物附属設備 2,475,000円 工具器具備品 671,000円	0	
合計	44,887,161			

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大学等評価	7,173,616	賞与引当金見返 7,173,616円
国立大学施設支援	5,957,360	賞与引当金見返 5,957,360円
学位授与	12,277,224	賞与引当金見返 12,277,224円
質保証連携	22,688,715	賞与引当金見返 21,919,144円 退職給付引当金見返 769,571円
調査研究	19,529,390	賞与引当金見返 13,814,791円 退職給付引当金見返 5,714,599円
法人共通	24,260,087	賞与引当金見返 23,210,289円 退職給付引当金見返 1,049,798円
合計	91,886,392	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 32,840,401	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に30,849,401円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に1,991,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額 12,783,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:12,783,000円
計 45,623,401	